

国際研究交流状況調査
調査票作成に関する記入要領
(平成25年度版)

■お問合せについて※受付(電話対応):平日10時～17時(土・日・祝日は除く)

①調査の実施・回答方法等について

- ・公益財団法人 未来工学研究所 担当:依田、大竹
- ・電話:03-5245-1254(専用)、03-5245-1015(代表)
- ・E-mail: int25@ifeng.or.jp

②調査の目的・活用方法等について

- ・文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(国際担当)付 国際戦略室
国際総括係 担当:小澤、古原
- ・電話:03-6734-4053
- ・E-mail: invstgt2014@mext.go.jp

1. 調査趣旨

本調査は、我が国における研究者の国際研究交流状況を把握するために、「各機関の研究者数」及び「各機関に在籍する外国人研究者数」と、「海外へ派遣された研究者数」及び「海外より受け入れた研究者数」の調査を行うものです。特に、「派遣」及び「受入れ（雇用、雇用以外）」に関して「期間」「国・地域」「職位」「分野」「財源」「性別」「生年」「機関」「目的」、（雇用関係のある研究者に限り）「常勤・非常勤」「任期の有無」と分類し、調査を行います。

1.1 調査対象期間

平成 25 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)

1.2 調査概要

1.2.1 「研究者」の定義

◇研究者とは、研究活動（下記、参照）を行う者（教員を含む※学生は対象外）とします。

※研究活動とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行うこととします。

※研究者における日本人（邦人）、外国人の定義は、原則として日本国籍を持つものを日本人、外国国籍を持つものを外国人としてください。

1.2.2 対象機関

◇全ての国公立大学（短大は対象外）、大学共同利用機関法人、国公立高等専門学校

◇指定の研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関

※機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末月時点での機関で回答してください。

※平成25年度中に再編・統合のあった場合には再編・統合後の機関でお答えください。

※特に大学院を設置している大学につきましては「調査票2-0」へ必ず記入してください。

※貴機関の連絡先（受付担当部署）となるメールアドレスは可能な限り、担当部署の複数の人が到着メールを見ることができるようにしてください。

1.2.3 調査票の種別（参照：プルダウンリスト・コードリスト）

【全機関対象】調査票2-0：基礎データ（各機関の研究者総数） ※10P

【全機関対象】調査票2-1：各機関の短期、中・長期派遣研究者数 ※11～13P

【全機関対象】調査票2-2：各機関の短期、中・長期受入れ（雇用・雇用以外）研究者数 ※14～16P

※調査票2-1、2-1の「短期」につきまして、「分野別・職位別」「財源別」の2種類あります。

【指定機関対象】調査票3-1：各機関の派遣研究者支援制度 ※17P

【指定機関対象】調査票3-2：各機関の受入れ研究者支援制度 ※18P

【参照】プルダウンリスト：「性別」「常勤/非常勤」「任期あり/なし」「目的」「機関」「職位」

「外国人研究者（該当）」「財源一覧」 ※19P

【参照】コードリスト：「分野・分科コードリスト」「国・地域コードリスト」 ※20～21P

1.2.4 調査票への回答について

◇調査票回答手順

①既にご担当者様に電子メールで配布した調査票または、専用ウェブサイト(www.ifeng.or.jp/int25)からダウンロードした調査票に回答して下さい。

②回答方法

1) 専用ウェブサイト(www.ifeng.or.jp/int25)において、調査票1(記入フォーム)に本調査のご担当者様の連絡先を入力して下さい。調査票が適切に配布されているかを確認する必要があるため、**9月19日(金)**までに記入いただき、提出願います。

2) 「調査票作成に関する記入要領」に従って、調査票を記入して下さい。

3) 御不明の点等がある場合には、調査担当者までメール(int25@ifeng.or.jp)にてご連絡下さい。

4) 回答できましたら、調査票(エクセルデータ)で、下記の宛先まで電子メールに添付し、送付して下さい。

送付先アドレス: int25@ifeng.or.jp

メールの件名: 「国際研究交流状況調査の回答」とご記入下さい。

調査票のファイル名: ○○の箇所を貴機関名に変更してください。

※【○○】国際研究交流状況調査(ダウンロード時のファイル名)

※なお、機関名には「国立大学法人」「独立行政法人」等の法人の種類の記入は不要です。

5) 回答の締切りですが、**平成26年10月17日(金)**までに御送付下さい。

※**本調査の概況につきまして、昨年度より、スケジュールを前倒しし、年内に公表する予定です。締切り期日までの提出に御協力願います。**締切りに間に合わないと予め予想される場合は、必ず事前にメールで御連絡をお願いします。締切りを過ぎてしまった場合でも回答は受け付けておりますが、なるべく早めの提出をお願いします。

◇調査票回答に関するお願い

「調査票2-0」へ記入いただく研究者総数は「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」の研究者数に対する「母数」とみなしております。「調査票2-0」で研究者数を記入せず、「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」で研究者数等を記入している場合は有効回答となりません。このように回答された機関に関しましては、調査機関より問合せをしますので、御了承願います。

平成25年度に派遣・受入れ(雇用・雇用以外)の実績がない場合、「調査票2-0」のみ、記入してください。

派遣及び受入れ(雇用・雇用以外)の目的が研究活動と関係が無い場合、調査の対象外です。

誤字(書式の変更不可)、脱字には気をつけていただきますよう、お願いします。

研究者本人と判別できる内容(個人情報)を記入いただかないよう、お願いします。

1.2.5 調査結果の公表について

本調査及び研究者流動の変化に係る要因分析の調査結果を踏まえて、文部科学省が指定する3～4機関を対象にヒアリング調査を実施します。ヒアリングは、大学等研究機関において主に国際研究交流を担当している部局に対して実施し、原則現地調査とします。対象機関ですが、本調査の回答集計後に選定し、依頼します。

※ヒアリングの観点：前年度（平成24年度）の結果と比較して派遣・受入れ研究者数の大幅な増減が確認される機関に対して変動の理由と現在の状況を、外国人研究者受入れに関する環境整備の取組やその成果が確認される機関に対して、特徴及び特色をヒアリングします。

1.2.6 調査結果の公表について

◇調査結果の公表について

調査結果はプレス発表を予定しております。その際に「派遣」「受入れ」数の多い、及び、外国人研究者割合の高い大学・研究機関については、個々の大学・研究機関名を記載する予定です。
特に「外国人研究者割合」については、今年度の調査より新たに、割合の高い機関名を公表する予定ですので、調査票への記入をお願いいたします。またプレス発表後、調査結果報告書を公表する予定です。その際、指定機関に行ったアンケートの回答内容も含まれますので、予め御留意ください。

◇調査結果の公表後のデータ利用について

公表後の調査データは第三者が分析等で利用することがございますので、予め御留意ください。

2.主な用語の定義・説明

<p>派遣 ※注意事項参照</p>	<p>貴機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指します。</p> <p>貴機関が雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者、及び、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び「関連支援制度」に研究者が応募し、採用された（制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い※例：日本学術振興会の「特別研究員制度」等）研究者が対象です。</p> <p>1回の出張で数ヶ国に滞在した場合は、各派遣内容を記入してください。</p> <p>「貴機関」から、所在地「日本」の機関への「研究者派遣」は対象外です。</p> <p>留学は海外派遣には含めません。</p>
<p>受入れ ※注意事項参照</p>	<p>海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指します。</p> <p>所在地を「日本」とする「機関」から「貴機関」への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外です。</p> <p>語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等に関して、特段の研究活動を行っていない者は対象外です。</p>
<p>期間 ※注意事項参照</p>	<p>「派遣・受入れ」期間は短期（30日以内）、中・長期（内訳：中期（31日以上365日（1年）以下）・長期（366日（1年）以上））の2分類です。</p> <p>「中・長期派遣」「受入れ（雇用、雇用以外）」に関して、今年度より「日数」で記入してください。表記は「算用数字」となっております。</p> <p>「派遣」「受入れ（雇用、雇用以外）」の「期間」について、移動日（乗り継ぎ等を含む）、研究目的以外の滞在日は対象期間に含めません。</p> <p>「短期」の「派遣」「受入れ（雇用、雇用以外）」において、「職位別・分野別」と「財源別」の合計数は必ずしも一致しません。一致しない場合、「財源別」よりも「職位別・分野別」の合計数が多くなります。</p>

<p>国・地域 ※注意事項参照</p>	<p>「国・地域名」は21Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」を記入してください。コード記入欄の隣に、「国名」「地域名」が自動に反映されますので、合わせて御確認ください。</p> <p>「短期派遣(職位別・分野別)」「短期受入れ(職位別・分野別)」に該当する研究者数を国・地域ごとに記入してください。</p> <p>「中・長期派遣」の「派遣国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。</p> <p>「中・長期受入れ(雇用)」の「雇用前国・地域」、及び「中・長期受入れ(雇用以外)」の「受入れ前国・地域」について、外国人研究者が来日する前の所在地として該当する「国名コード」を記入してください。該当する研究者の「雇用前」「受入れ(雇用以外)前」の所在地が「日本」の場合、記入対象外です。</p> <p>「その他(〇〇地域)」について、〇〇地域へ派遣、または、〇〇地域から「雇用」「受入れ(雇用以外)」をしたことは分かっているが、具体的にどの国から来たのか分からない場合、及び、〇〇地域内で、国境が定まっていない地域の場合です。</p> <p>「その他・分類不能」について、国境、地域等が不明確な場所(公海上、南極等)が対象です。具体的な地名等がお分かりでしたら備考欄に記入してください。</p> <p>「不明」は、貴機関で「派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」に関する情報が無い場合です。</p>
<p>職位 ※注意事項参照</p>	<p>「職位」は9分類(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」となります。</p> <p>研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。</p> <p>貴機関の「派遣研究者」について、該当する「職位」を選択してください。 ※派遣先機関での「職位」は本調査の回答に影響しません。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、貴機関より付与された「職位(現職)」を回答してください。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用以外)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、該当する研究者が雇用されている「海外の機関」の「職位」を回答してください。</p> <p>「特定有期雇用」等、「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例えば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポスドク・特別研究員等」に含めてください。</p>
<p>分野</p>	<p>対象の「分野」について、20Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。</p> <p>分野・分科の分類として「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。</p>
<p>財源</p>	<p>「財源」は4分類(「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」となります。</p> <p>貴機関(自機関の運営資金)及び貴機関以外(外部資金、自機関の負担なし)が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣・受入研究者数」を記入してください。</p> <p>複数の「財源」から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」に基づいて分類してください。</p> <p>「派遣研究者」に関わる経費を「派遣先機関」が一部負担している場合、その一部負担分を除外し、「貴機関」が負担している経費分の財源を回答してください。 「財源」の4分類(計17項目)について、下記のとおりです。</p>

財源	<p>自機関の運営資金(1項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「自機関の運営資金」について、「自己収入」及び国立大学や独立行政法人等における「運営費交付金」が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p>外部資金(12項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「政府等＞文部科学省(科研費)」について、財源が「新学術領域研究(日本学術振興会と共同)、特定領域研究、特別研究促進費」の場合、選択してください。</p> <p>「政府等＞文部科学省(科研費以外)」について、文部科学本省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招へい等)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(グローバルCOEプログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)、科学技術振興調整費等)の場合等、選択してください。</p> <p>「政府等＞その他官庁」について、文部科学省以外の省庁が行うプログラム、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会(科研費)」について、財源が「特別推進研究」「基盤研究(S)」「基盤研究(A・B・C)」「挑戦的萌芽研究」「若手研究(S)」「若手研究(A・B)」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会(科研費以外)」について、日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞科学技術振興機構」について、科学技術振興機構の事業、助成金の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞その他」について、上記のいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金の場合等、選択してください。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p>「地方自治体・地方自治体関係機関等」について、地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。</p> <p>「民間」について、民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等、選択してください。「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類してください。</p> <p>「個人」について、寄附金の場合等、選択してください。</p> <p>「外国政府等及び海外機関等」について、外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等、選択してください。</p> <p>「その他・分類不能」について、上記の外部資金にいずれにも該当しない外部資金、分類できない場合、選択してください。</p> <p>自機関の負担なし(3項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「自機関の負担なし」について、詳細は下記のとおりです。</p> <p>「私費等」について研究者本人の私費等の場合選択してください。</p>
----	---

財源	<p>「先方負担」について、自機関以外の国内外の法人、団体等によって経費を全て負担、及び、外部資金に該当しない場合、選択してください。</p> <p>「その他」について、上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない場合、選択してください。</p> <p><u>不明(1項目)※詳細は下記のとおり</u></p> <p>「不明」について、上記の分類に該当しない財源の場合、選択してください。</p>
性別	<p>「性別」は3分類(「男性」「女性」「不明」となります。</p> <p>「不明」について、貴機関が研究者の氏名のみ把握しており、その際、氏名だけでは性別が判断できない場合、選択してください。</p>
生年	<p>該当する研究者の「生年」を西暦(算用数字)で記入してください。</p> <p>「生年」が不明の場合は、空欄のままにしてください。</p>
常勤・非常勤	<p>「常勤」「非常勤」は、基本的に雇用関係が結ばれている状態です。</p> <p>「常勤」は正規の雇用であり、貴機関における職務を本務とし、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び研究員(教員の肩書を有しない者。「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」となります。</p> <p>「非常勤」について、「常勤」以外を対象とします。例えば、正規の雇用では無い、等が考えられます。また「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」等、機関によって独自の呼称を設定)を持つ教員・研究員(かつ貴機関における本務研究者)も対象に含めます。雇用形態は「非常勤」を選択してください。</p>
任期	<p>「任期」について、貴機関と雇用関係にあり、該当する雇用形態(常勤、非常勤)に対する「任期」の有無について回答してください。</p> <p>「任期あり」、は、雇用期間が明確に定められている者を指します。</p> <p>「任期なし」、は、雇用期間に特別の定めがない者を指します。</p> <p>貴機関と「雇用関係の無い研究者」について「任期の有無」の選択は不要です。</p>
機関	<p>「機関」は5分類(「政府・政府関連機関等、国際機関等」「大学等」「民間等(企業・財団・社団法人・NPO法人等含む)」「その他・分類不能」「不明」となります。</p> <p>貴機関が「中・長期派遣」する研究者(外国人研究者を含む)の「派遣先機関」を選択してください。</p> <p>貴機関が「中・長期受入れ(雇用)」を行う外国人研究者の「雇用前機関(来日前の海外所属機関)」を選択してください。</p> <p>大学等以外の研究機関について、実態として教育・研究機関であり、教授等の教員に関する職位で外国人研究者を受け入れている場合、「大学等」を選択してください。例として、パリ高等電子工学研究所(ISEP)は「研究所」という名前がついていますが、高等教育・研究機関であり、職位は「教員」の職位を採用しています。</p>
目的	<p>短期派遣・受入れの目的について、「学会・シンポジウム」のみ該当する研究者数(派遣研究者数、受入れ研究者数の内数)を記入してください。</p> <p>「中・長期派遣、受入れ(雇用、雇用以外)」における「目的」は7分類(「共同研究」「フィールドワーク」「研修」「教育」「学会・シンポジウム」「その他・分類不能」「不明」となります。詳細は下記のとおりです。</p> <p>「共同研究」とは、派遣された研究者が派遣先の研究者と、受け入れた研究者が受入れ先の研究者と共同して研究を行うことです。</p>

目的	<p>「フィールドワーク」について、調査対象(文献・生物等)の所在地で調査・研究を行うことです。</p> <p>「研修」について、研究活動を主目的とした勉強、実習(そのために開催される講習等へ参加)することです。</p> <p>「教育」について、研究活動に関連した教育を行うことです。ただし、教育の一環として、学生の引率、といった研究活動に直接関連しない場合、対象外となります。</p> <p>「学会・シンポジウム」について、研究をテーマとした学会、シンポジウムに出席(講演等を含む)することです。</p> <p>「その他・分類不能」について、研究に関する上記以外の「目的」に該当する場合においてのみ選択してください。その場合、備考欄に内容を記入してください。</p> <p>「不明」について、「目的」がわからない場合、選択してください。</p> <p>研究活動以外の「目的」について、(研究に関連しない)提携機関と打合せ、プロモーション活動、表敬、式典関連の出席、視察、学生の引率が対象となりません。</p> <p>主目的が研究活動以外だとしても、その期間中に研究を行う場合は計上の対象に含めますので、該当する「目的」を選択してください。</p> <p>「目的」が複数の場合は、主な目的(最も多くの日数を費やした項目)を選択してください。</p> <p>私事渡航は研究目的であれば対象とします。</p> <p>音楽のリサイタルや発表会のために「派遣」「受入れ」を行っている場合、基本的に「研究者」として雇用しているものが職務で出張した場合等は対象に含まれますが、出張の目的とその研究の関係が薄い場合は調査の対象外としてください。具体的な出張理由が分かるなら、それを見て判断してください。例えば、リサイタルがその研究活動の一環とされているなら研究者として含んでも構いません。</p>
注意事項	<p>【職位:ポスドク・特別研究員※調査票2-0「ポスドク・特別研究員等」】 貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、応募してきた研究者を雇用する場合(例えば「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等)、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された場合(例えば日本学術振興会の「特別研究員制度」、ポスドク・特別研究員等)を選択してください。</p> <p>【派遣・受入れ】 貴機関に所属する(海外の機関へ)中・長期派遣対象者として「日本人・外国人研究者」が該当します。その際、日本人研究者と区別するため、「外国人研究者(該当者のみ)」という項目を設けておりますので、該当する研究者が「外国人」の場合、上記の項目で「○」を選択してください。</p> <p>【期間(複数の国に派遣する場合)】 1回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国、全てが記入の対象となりますので、それぞれの国での滞在期間を回答してください。</p> <p>例: 貴機関の研究者が2013年4月からA国へ20日間、そのままB国で41日間、海外に派遣され、2013年5月末に帰任 ▶「短期派遣(職位別・分野別)」に、A国(国ごとに1行(1レコード))のコードを記入し、該当する研究者(職位・分野)の欄に研究者数を記入してください。加えて、B国の情報として、中・長期派遣シートに研究者の派遣状況を1名ごとに1行(1レコード)記入してください。</p>

<p>注意事項</p>	<p>【期間(年度をまたぐ場合※任期あり)】 調査対象期間外から派遣・受入れ状況が継続している、継続予定の期間を集計対象としております。つまり年度をまたいだ派遣・受入れ期間の場合は、<u>またいだ年度全てを含んだ期間(最終的な総滞在(予定)期間)を区分し、記入してください。</u></p> <p>例: 貴機関の研究者が2012年4月から海外に派遣され、2013年9月末に帰任 ▶全体の派遣期間は1年6ヶ月なので、「中・長期派遣」に分類し、派遣期間(日数)に「518」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は、派遣期間を「516」と記入してください。</p> <p>例: 貴機関が海外の機関に所属している研究者を2014年3月から受入れ(雇用以外)。同年6月末に帰任。 ▶全体の受入れ期間は4ヶ月なので、「中・長期」受入(雇用以外)研究者とし、雇用期間(日数)に「122」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は派遣期間を「120」と記入してください。</p> <p>【期間(年度をまたぐ場合※任期無し)】 中・長期受入れ(雇用)について、雇用期間に採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成26年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍日数を記入してください。<u>「任期なし」の場合、採用年月日から平成26年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。</u>また、平成26年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ(雇用)に記入してください(実質、中期または長期に該当するため)。雇用期間は採用年月日から平成26年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成26年3月採用、と記入してください。 ※雇用は、貴機関と研究者間で雇用関係がある、雇用契約が結ばれている状態を指します。雇用以外は、上記の雇用に該当しない人を指します。</p> <p>【国・地域】 派遣及び雇用・受入れ国・地域について、本国とは別に領有している地域へ派遣、または別に領有している地域から雇用、受入れを行った場合、領有している本国を記入するのではなく、その場合は「その他(〇〇地域)」を選択し、備考にその地域名を記入してください。例えば、フランス領のニューカレドニアへ派遣された場合、派遣国・地域の項目に「その他(オセアニア地域)」のコードを記入し、備考欄に「フランス領ニューカレドニア」と記載してください。</p>
-------------	---

【調査票2-0:基礎データ】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・貴機関に在籍する研究者総数(研究活動を行う教員も含む)を回答してください。
- ※在籍について、貴機関と雇用(「常勤・非常勤」「任期のあり・なし」ともに該当)関係(一部、雇用関係の無い職位も対象)がある場合を指します。
- ・機関に在籍している研究者総数を原則として平成26年3月31日時点でお答えください。但し、3月31日時点よりも回答しやすい時点のデータがあれば、その時点の研究者数をお答えいただいても構いません。その場合は、下記日付を修正し、回答いただいたデータの時点を入力してください。
- ・上記の人数は、**平成26年 月 日**時点です。
- ※なお、本調査は平成25年度の調査である点、御留意ください。
- ・回答提出時点の機関名を記入するとともに、平成25年度において異なる名称であった場合、それを併記してください。
- ・機関名に〇〇法人をつけず、機関名のみ記入願います。また空白文字、略称は使わないでください。
- ・貴機関名を記入すると、全ての調査票の「機関名」に反映します。
- ・「常勤」の対象について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における本務研究者)があり、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び常勤研究員(教員の肩書を有しない者)、「ポストク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」を指します。
- ・「非常勤」について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における本務研究者)にあり、「常勤」以外(正規ではない)を対象とします。
- ・研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。
- ・「ポストク・特別研究員等」について、貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、貴機関と雇用関係のある研究者(「常勤」または「非常勤」の該当する方を記入)を指します。「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等が挙げられます。
- ・「ポストク・特別研究員等」について、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者(「非常勤」に含め、記入)を指します。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。雇用形態は「非常勤」を選択してください。
- ・「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例えば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポストク・特別研究員等」に含めてください。
- ・在籍外国人研究者総数につきましては、貴機関に在籍し、「教授、准教授、助教・助手、ポストク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員、その他・分類不能(研究に関する職位)、不明」といった職位を有する外国人研究者が対象となります。

■記入枠について

- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票2-0:基礎データ】イメージ

機関名

		(単位:人数)			
		常勤	割合	非常勤	割合
研究者数	合計				合計人数
	ポストク・特別研究員等				
	助教/助手				
	任期なし				
	任期あり				
	講師				
	任期なし				
	任期あり				
	准教授				
	任期なし				
	任期あり				
	教授				
	任期なし				
	任期あり				
	一般研究員				
	任期なし				
	任期あり				
	主任研究員(PI)、グループリーダー以上				
	任期なし				
	任期あり				
	その他・分類不能(研究に関する職位)				
	任期なし				
	任期あり				
	在籍外国人研究者総数(教員含む)				
	任期なし				
	任期あり				

貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者を「非常勤」に含め、記入してください。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。

【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・国・地域毎に1行(1レコード)で記入してください。
- ・「派遣国・地域名」は21Pの「国・地域コードリスト」を参照し、分類の欄に該当する「国名コード」を記入してください。「自動」の欄に「国名」「地域名」が表示されます。
- ・「職位」は、「ポスドク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」に分類しておりますので、調査票を参照の上、該当する「職位」を選択してください。
- ・研究者の「職位」を選択後、該当する「分野(「理学」「工学」「農学」「保健」「人文・社会等」「その他・分類不能」「不明」)」を選択し、研究者数を記入してください。
- ・「分野」の分類について、「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。20Pの「分野・分科コードリスト」を参照し、該当する「分科コード」を記入してください。
- ・「派遣目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数(派遣研究者の内数)を記入してください。

■記入枠について

- ・黄色枠は21Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】イメージ

機関名																									
21Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。		派遣国・地域名		派遣研究者(短期) 合計		ポスドク・特別研究員等 合計		分野(各分野該当者数)		理学		工学		農学		保健		人文・社会等		その他・分類不能		不明		派遣目的が「学会・シンポジウム」の人数(派遣研究者内数)	
分類コード	自動※国名	自動※地域名																							
「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、20Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。																									

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

【調査票 2-1:短期派遣(財源別)※派遣期間が30日以内の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・「財源」は4分類(「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」※①～④を参照)となります。
 - ・貴機関「自機関の運営資金」及び貴機関以外「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣研究者数」を記入してください。
 - ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」を選択してください。
 - ・派遣研究者に関わる経費を派遣先機関が一部負担している場合、その一部負担分を除外し、貴機関が負担している経費分の「財源」を回答してください。
- ①「自機関の運営資金」について、下記のとおりです。
- ・「自機関の運営資金」は国立大学や独立行政法人等における「運営費交付金」を対象に含みます。
- ②「外部資金」について、下記のとおりです。
- ・「外部資金」は12項目(政府等(3)、政府関係機関等(4)、地方自治体(1)、民間(1)、個人(1)、外国政府等(1)、その他の外部資金(1))に分類されます。
 - ・「政府等」>「文部科学省(科研費)」について「財源」が「新学術領域研究(日本学術振興会と共同)」「特定領域研究」「特別研究促進費」の場合、選択してください。
 - ・「政府等」>「文部科学省(科研費以外)」について「財源」が文部科学本省の実施する事業(「在外研究員の派遣事業」「国際シンポジウム招へい等」)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業(「グローバルCOEプログラム」「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」「科学技術振興調整費等」)の場合等、選択してください。
 - ・「政府等」>「その他官庁」について「財源」が文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業、の場合等、選択してください。
 - ・「政府関係機関等」>「日本学術振興会(科研費)」について「財源」が「特別推進研究」「基盤研究(S)」「基盤研究(A・B・C)」「挑戦的萌芽研究」「若手研究(S)」「若手研究(A・B)」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」の場合等、選択してください。

- ・「政府関係機関等」>「日本学術振興会(科研費以外)」について「財源」が日本学術振興会の事業(「海外特別研究員」「外国人特別研究員」等)、助成金の場合等、選択してください。
 - ・「政府関係機関等」>「科学技術振興機構」について「財源」が科学技術振興機構の事業、助成金の場合等、選択してください。
 - ・「政府関係機関等」>「その他」について「財源」が上記のいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金の場合等、選択してください。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金」>「政府関係機関等」>「その他」に分類してください。
 - ・「地方自治体」について、「財源」が地方自治体による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。
 - ・「民間」について「財源」が民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等、選択してください。「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類してください。
 - ・「個人」について「財源」が個人による「寄附金」の場合等、選択してください。
 - ・「外国政府等及び海外機関等」について「財源」が「外国政府」「外国政府関係機関」「海外の大学・研究機関」「その他の国際機関」等による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。
 - ・「その他」について、上記のいずれにも該当しない、分類できない「外部資金」の場合、選択してください。
 - ③「自機関の負担なし」について、下記のとおりです。
 - ・「自機関の負担なし」は3項目(「私費等」「先方負担」「その他」)に分類されます。
 - ・「私費等」について、「財源」が研究者本人の「私費等」の場合、選択してください。
 - ・「先方負担」について、「財源」が自機関以外の国内外の法人、団体等による経費を全負担された場合、選択してください。
 - ・「その他」について、「財源」が上記のいずれにも該当しない、分類できない「自機関の負担なし」の場合、選択してください。
 - ④「不明」について、上記の分類に該当しない「財源」の場合、選択してください。
- 記入枠について
- ・水色枠は該当する研究者数(数字)を記入(半角)願います。
 - ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1: 短期派遣(財源別)※派遣期間が30日以内の研究者を対象】 イメージ

機関名	

派遣研究者(短期) 合計																												
①	②	自機関の運営資金		自機関の負担なし												④												
		政府等	外部資金	政府関係機関等				地方自治体・民間				個人					外国政府等及び海外機関等				その他				私費等	先方負担	その他	
				文部科学省 科研費	その他の官庁 科研費以外	日本学術振興会 科研費	科学技術振興機構 科研費以外	その他																				

【調査票 2-1: 中・長期派遣※派遣期間が31日以上を研究者を対象】記入概要・注意事項

- 記入事項について
- ・原則として研究者 1 人ずつの派遣データを記入してください。
 - ・1 回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国(全て)が記入の対象となります。各派遣内容を 1 行(1 レコード) ずつ記入してください。
 - ・個人と判別できる情報を記入しないでください。
 - ・「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。
 - ・中・長期派遣対象に「外国人研究者に該当」する場合、プルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合は「空欄のまま(選択不要)」にしてください。
 - ・「性別」について「男性」「女性」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
 - ・「生年」を「西暦(算用数字)」で記入してください。
 - ・「分野」の分類について「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」に該当する「分野コード(20P の分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。
 - ・「職位」について「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
 - ・「常勤/非常勤」について「常勤」か「非常勤」のどちらかをプルダウンで入力してください。
 - ・「任期」について「あり」か「なし」のどちらかをプルダウンで入力してください。
 - ・「財源」の「分類」について、19P の「プルダウンリスト(財源一覧)」を参照し、該当する「財源」を選択してください。
 - ・「文部科学省」「日本学術振興会」の「科研費」は、19P の「プルダウンリスト(財源一覧)」に研究種目を参照してください。
 - ・「財源」の「競争的資金」について、選択した「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を入力してください。
 - ・「派遣期間」について「日数(算用数字)」で記入してください。対象は 31 日以上となります。
 - ・「派遣国・地域」について、21P の「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。
 - ・「派遣先機関」について「政府・政府関連機関等、国際機関等」「大学等」「民間等(財団、社団法人、NPO 法人含む)」「その他・分類不能」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
 - ・「派遣目的」について「共同研究」「フィールドワーク」「研修」「教育」「学会・シンポジウム」「その他・分類不能」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- 記入枠について
- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。その際、20P の「分野・分科コードリスト」、21P の「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
 - ・水色枠は数字(「番号」「生年(西暦)」「派遣期間(日数)」)を記入(半角)してください。
 - ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1: 中・長期派遣※派遣期間が31日以上を研究者を対象】イメージ

機関名																	
番号	外国人研究者 (該当者のみ)	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (派遣前)	常勤/非常勤	任期 あり/なし	財源		派遣期間 (日数)	派遣先 国・地域		派遣先 機関	派遣 目的	
				分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科				分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名		

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	外国人研究者 (該当者のみ)	中・長期派遣対象に「外国人研究者に該当」する場合、プルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合は「空欄のまま(選択不要)」にしてください。	性別	「性別」が「男性」、「女性」、「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。				
生年 (西暦)	「生年」は、西暦を算用数字で記入してください。	「分野」に該当する「分野コード(20Pの分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。		分野	分類コード	自動※分野	自動※分科	職位 (派遣前)	該当する派遣前の「職位」をプルダウンで選択してください。
常勤/非常勤	「常勤」か「非常勤」のどちらかをプルダウンで選択してください。	任期 あり/なし	「任期」の「あり」か「なし」のどちらかをプルダウンで選択してください。	財源	分類	競争的資金	左記の「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を選択してください。		
派遣期間 (日数)	「派遣期間」を日数で記入してください。	「派遣先国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。21Pの「国・地域コードリスト」を参照してください。		派遣先 国・地域			派遣先 機関	該当する「機関」をプルダウンで選択してください。	
派遣目的	該当する「目的」をプルダウンで選択してください。								

■記入事項について

- ## ■記入枠について

- ・黄色枠は21Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字を記入(半角)願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

機関名	
-----	--

21Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。

「受入れ研究者(短期)合計」の内訳について、「海外大学等から招へい・来日した外国人研究者合計」の他に「大学等以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者合計」の2分類。その分類において該当する「職位」で、該当する「分野」の研究者数を記入してください。

調査票には「ポスドク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」の職位も表示しております。

「受入目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。

受入前 国・地域名			受入研究者(短期)合計							
			海外大学等から招へい・来日した外国人研究者 合計							
			ポスドク・特別研究員等 合計							
			分野(各分野該当者数)							
分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名	理学	工学	農学	保健	人文・ 社会等	その他・ 分類不能	不明	

「受入目的」が「学会・シンポジウム」の人数
(受入れ研究者内数)

「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、20Pの「分野・分科コードリスト」を参照してください。

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いします。

■記入事項について

- ## ■記入枠について

- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

機関名	
-----	--

収入研究者(短期)合計																	
0	自機関の運営資金	外部資金	自機関の負担なし										不明				
			政府等		政府関係機関等				地方自治体	民間	個人	外国政府等 及び海外機関等		その他	私費等	先方負担	その他
			文部科学省 科研費	その他の官 科研費以外	日本学術振興会 科研費	科学技術振 興機構	その他										
0		0	0		0									0			

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

・【調査票 2-1: 中・長期派遣】に準じます。

・項目の表記が「派遣」と「受入れ(雇用)」とで、下記のとおり、変更しております。

派遣前職位→職位(現職)、派遣期間→雇用期間、派遣先国・地域→雇用前国・地域、派遣先機関→雇用前機関、

派遣目的→雇用目的

・「外国人研究者に該当」の項目を削除しております。

・雇用期間について、採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成26年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍日数を記入してください。「任期なし」の場合、採用年月日から平成26年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。また、平成26年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ(雇用)に記入してください(実質、中期または長期に該当するため)。雇用期間は採用年月日から平成26年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成26年3月採用、と記入してください。

■記入枠について

・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、20Pの「分野・分科コードリスト」、21Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。

・水色枠は数字(半角)を記入願います。

・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名															
番号	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (現職)	常勤/ 非常勤	任期 あり/なし	財源		雇用 期間 (日数)	雇用前 国・地域		雇用前 機関	雇用 目的
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科				分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名	

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	性別	「性別」が「男性」、「女性」、「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。	生年 (西暦)	「生年」は、西暦を算用数字で記入してください。
「分野」に該当する「分科コード(20Pの分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。	分野	職位 (現職)	該当する「(貴機関での現在の)職位」をプルダウンで選択してください。	常勤/ 非常勤	「常勤」が「非常勤」のどちらかをプルダウンで選択してください。
任期	「任期」の「あり」が「なし」のどちらかをプルダウンで選択してください。	該当する「財源」をプルダウンで選択してください。	財源	左記の「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を選択してください。	雇用 期間 (日数)
雇用前国・地域に該当する「国名コード」を記入してください。21Pの「国・地域コードリスト」を参照してください。	雇用前 国・地域	雇用前 機関	該当する「雇用前(の)機関」をプルダウンで選択してください。	雇用 目的	該当する「雇用目的」をプルダウンで選択してください。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・項目の表記が「受入れ(雇用)」と「受入れ(雇用以外)」とで、下記のとおり、変更しております。
雇用期間→受入期間、雇用前国・地域→受入前 国・地域、雇用前機関→受入前機関、雇用目的→受入目的
- ・「常勤/非常勤」「任期あり/なし」の項目は該当しないため削除しました。

■記入枠について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、20Pの「分野・分科コードリスト」、21Pの「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名														
番号	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (現職)	財源		受入 期間 (日数)	受入前 国・地域			受入前 機関	受入 目的
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科		分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名		

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、 案件ごとに数字 を記入してくださ い。番号は「1」か ら始めてくださ い。	性別	「性別」が「男 性」、「女性」、 「不明」のいずれ かをプルダウン で選択してくださ い。	生年 (西暦)	「生年」は、西 暦を算用数字 で記入してくだ さい。
「分野」に該当する「分科 コード(20Pの分野・分科 コードリストを参照)」を記 入してください。	分野 分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科	職位 (現職)	該当する「(貴機関 での現在の)職位」 をプルダウンで選 択してください。
該当する「財 源」をプルダ ウンで選択し てください。	財源 分類	競争的 資金	左記の「財源」が 「競争的資金」の 場合は「○」、異な る場合は「×」を選 択してください。	受入 期間 (日数)	「受入期間」を日 数で記入してくだ さい。
「受入前(の)国・地域」 に該当する「国名コード」 を記入してください。21 Pの「国・地域コードリス トを参照してください。	受入前 国・地域 分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名	受入前 機関	該当する「受入 前(の)機関」を プルダウンで選 択してくださ い。
					受入 目的
					該当する「受 入目的」をプル ダウンで選 択してくださ い。

【調査票 3-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 3-1】は「派遣研究者総数」が多い主要機関(50機関)において、派遣のための「政府等の支援事業の利用状況・実績」「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(派遣した)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成 25 年度実績(人)」の欄にて派遣期間(短期、中・長期)を区分しておりますので、該当する期間に記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが**困難な**取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。

■記入枠について

- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 3-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】イメージ

機関名	
-----	--

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

平成25年度に研究者派遣のために利用した、**政府等による制度**とその実績

no.	制度名	実施省庁	派遣の支援額合計(万円)	平成25年度実績(人)	
				短期派遣	中・長期派遣
例	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的研究者派遣プログラム	文部科学省	100万円	-	5
1					
2					
3					
4					
5					

研究者派遣のための**独自支援制度**とその実績

no.	制度名	対象者	制度概要			平成25年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な旅費を全額支給。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定機関となる在籍期間として算入し、退職金支給の際、不利にならないよう配慮。	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

研究者派遣のための**独自の取り組み**

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

【調査票 3-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 3-2】は「受入れ(雇用・雇用以外)」の総数が多い主要機関において、「受入れ」のための「政府等の支援事業の利用状況・実績」と、「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(派遣した)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成 25 年度実績(人)」の欄にて受入期間(短期、中・長期)を区分しておりますので、該当する期間に記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが困難な取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。
- ・分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。
- ※「受入れ」は「雇用以外受入れ」を指します。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主なものから順に5つまでお答えください。

■記入枠について

- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 3-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】イメージ

機関名	
-----	--

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

外国人研究者雇用・受入れのために利用した、政府等による制度とその実績

no.	分類		制度名	実施省庁	受入の支援額合計(万円)	平成25年度実績(人)	
	雇用	受入れ				短期受入	中・長期受入
例		○	外国人特別研究員	文部科学省	100万円	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

外国人研究者雇用・受入れのための独自支援制度とその実績

no.	分類		制度名	対象者	制度概要			平成25年度実績(人)	
	雇用	受入れ			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例		○	●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1									
2									
3									
4									
5									

外国人研究者受入れのための独自取り組み

no.	分類		取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
	雇用	受入れ			制度の開始時期	取り組みの内容
例		○	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を低減する。
1						
2						
3						
4						
5						

■ブルダウナリスト

	【性別】				
		項目	【常勤/非常勤】	項目	【任期】
		男性			
		女性	常勤		あり
		不明	非常勤		なし
【外国人研究者(該当)】					
外国人研究者					
○					

【財源】		
分類	財源項目	備考
自機関	自機関の運営資金等	国立大学や独立行政法人等における運営費交付金が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金の政府関係機関等:その他政府関係機関」に分類
外部資金	外部資金＞政府等＞文部科学省(科研費)	科研費名称:新学術領域研究(日本学術振興会と共同)、特定領域研究、特別研究促進費
	外部資金＞政府等＞文部科学省(科研費以外)	文部科学本省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招聘等)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(グローバルCOEプログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)、科学技術振興調整費等)の場合等
	外部資金＞政府等＞その他官庁	文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業等
	外部資金＞政府関係機関等＞日本学術振興会(科研費)	科研費名称:特別推進研究、基盤研究(S)、基盤研究(A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(S)、若手研究(A・B)、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費
	外部資金＞政府関係機関等日本学術振興会(科研費以外)	日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金等
	外部資金＞政府関係機関等＞科学技術振興機構	科学技術振興機構の事業、助成金等
	外部資金＞政府関係機関等＞その他・分類不能	上記の政府関係機関等にいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金等
	外部資金＞地方自治体・地方自治体関係機関等	地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業等
	外部資金＞民間	民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等※「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類
	外部資金＞個人	寄附金等
	外部資金＞外国政府等及び海外機関等	外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等
自機関の負担なし	外部資金＞その他・分類不能	上記の「外部資金」にいずれにも該当しない外部資金、分類ができない外部資金
	自機関以外＞私費等	研究者本人の私費等
	自機関以外＞先方負担	自機関以外の国内外の法人、団体等による全負担
不明	自機関以外＞その他・分類不能	上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない、分類ができない場合
	不明	上記の分類に該当しない財源

		【職位】			
		項目		【目的】	
		教授		目的	
		准教授		共同研究	
		講師		フィールドワーク	
		助教・助手		研修	
		ポスドク・特別研究員		教育	
		主任研究員		学会・シンポジウム	
		一般研究員		その他・分類不能	
		その他・分類不能(研究に関する職位)		不明	
【財源・競争的資金】					
項目	【機関】	機関			
○		政府・政府関連機関等、国際機関等			
x		大学等			
		民間等(財団、社団法人、NPO法人含む)			
		その他・分類不能			
		不明			

■分野・分科コードリスト(「総務省統計局科学技術研究調査」参照)

分野名	コード	分科名
理学	SA	物理
	SB	数学
	SC	化学
	SD	生物
	SE	情報科学
	SF	地学
	SG	その他・分類不能含む
工学	EA	機械・船舶
	EB	土木・建築
	EC	電気・通信
	ED	材料
	EE	応用化学
	EF	原子力
	EG	応用理学
	EH	航空
	EJ	経営工学
	EK	繊維
	EL	その他・分類不能含む
農学	AA	農学
	AB	獣医・畜産
	AC	水産
	AD	農業経済
	AE	林学
	AF	農業工学
	AG	農芸化学
	AH	林産学
	AJ	その他・分類不能含む
保健	HA	医学
	HB	歯学
	HC	薬学
	HD	看護
	HE	その他・分類不能含む
人文・社会等	CA	社会(商学・経済)
	CB	社会(法学・政治)
	CC	社会(社会学)
	CD	社会(その他・分類不能含む)
	CE	人文(文学)
	CF	人文(史学)
	CG	人文(哲学)
	CH	人文(その他・分類不能含む)
	CJ	その他(心理学)
	CK	その他(家政)
	CL	その他(教育)
	CM	その他(芸術・その他)
その他・分類不能	ZZ	その他・分類不能
不明	QQ	分野・分科不明

■国・地域コードリスト(国・地域の並び順は、地域区分毎に五十音順(ヨーロッパのG42～53はNIS諸国・五十音順))

地域区分	コード	国・地域名	地域区分	コード	国・地域名	地域区分	コード	国・地域名
アジア	A01	インド	アフリカ	C01	アルジェリア	中南米	F01	アルゼンチン
	A02	インドネシア		C02	アンゴラ		F02	アンティグア・バーブーダ
	A03	韓国		C03	ウガンダ		F03	ウルグアイ
	A04	カンボジア		C04	エジプト		F04	エクアドル
	A05	北朝鮮		C05	エチオピア		F05	エルサルバドル
	A06	シンガポール		C06	エリトリア		F06	ガイアナ
	A07	スリランカ		C07	ガーナ		F07	キューバ
	A08	タイ		C08	カーボ・ベルデ		F08	グアテマラ
	A09	台湾		C09	ガボン		F09	グレナダ
	A10	中国(香港含む)		C10	カメルーン		F10	コスタリカ
	A11	ネパール		C11	ガンビア		F11	コロンビア
	A12	パキスタン		C12	ギニア		F12	ジャマイカ
	A13	バングラデシュ		C13	ギニア・ビサオ		F13	スリナム
	A14	東ティモール		C14	ケニア		F14	セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島
	A15	フィリピン		C15	コートジボワール		F15	セント・クリストファー・ネイビス
	A16	ブータン		C16	コモロ		F16	セントルシア
	A17	ブルネイ		C17	コンゴ共和国		F17	チリ
	A18	ベトナム		C18	コンゴ民主共和国(旧ザイール)		F18	ドミニカ共和国
	A19	マレーシア		C19	サントメ・プリンシペ		F19	ドミニカ国
	A20	ミャンマー		C20	ザンビア		F20	トリニダード・トバゴ
	A21	モルディブ		C21	シエラレオネ		F21	ニカラグア
	A22	モンゴル		C22	ジブチ		F22	ハイチ
	A23	ラオス		C23	ジンバブエ		F23	パナマ
	A24	その他(アジア地域)		C24	スーダン		F24	パハマ
中東	B01	アフガニスタン	C25	スワジランド	F25		パラグアイ	
	B02	アラブ首長国連邦	C26	セيشェル	F26		パルバドス	
	B03	イエメン	C27	セネガル	F27		ブラジル	
	B04	イスラエル	C28	ソマリア	F28		ベネズエラ	
	B05	イラク	C29	タンザニア	F29		ベリーズ	
	B06	イラン	C30	チャド	F30		ベルー	
	B07	オマーン	C31	チュニジア	F31		ボリビア	
	B08	カタール	C32	トーゴ	F32		ホンジュラス	
	B09	クウェート	C33	ナイジェリア	F33		メキシコ	
	B10	サウジアラビア	C34	ナミビア	F34		その他(中南米地域)	
	B11	シリア	C35	ニジェール	ヨーロッパ (含NIS諸国)	G01	アイスランド	
	B12	トルコ	C36	ブルキナファソ		G02	アイルランド	
	B13	バーレーン	C37	ブルンジ	※NIS諸国	G03	アルバニア	
	B14	パレスチナ	C38	ベナン		G04	アンドラ公国	
	B15	ヨルダン	C39	ボツワナ	G42	G05	イギリス	
	B16	レバノン	C40	マダガスカル		G06	イタリア	
	B17	その他(中近東地域)	C41	マラウイ	G53	G07	エストニア	
		C42	マリ	G08		オーストリア		
		C43	南スーダン	G09	オランダ			
		C44	モーリシャス	G10	ギリシア			
		C45	モーリタニア	G11	クロアチア			
		C46	モザンビーク	G12	サイプラス(キプロス)			
		C47	モロッコ	G13	サン・マリノ			
		C48	リビア	G14	スイス			
		C49	リベリア	G15	スウェーデン			
		C50	ルワンダ	G16	スベイン			
		C51	レソト	G17	スロバキア			
		C52	赤道ギニア	G18	スロベニア			
		C53	中央アフリカ	G19	セルビア(ユーゴスラビア)			
		C54	南アフリカ	G20	チエコ			
		C55	その他(アフリカ地域)	G21	デンマーク			
オセアニア	D01	オーストラリア	D01	オーストラリア	G22	ドイツ		
	D02	キリバス	D02	キリバス	G23	ノルウェー		
	D03	クック諸島	D03	クック諸島	G24	バチカン		
	D04	サモア	D04	サモア	G25	ハンガリー		
	D05	ソロモン諸島	D05	ソロモン諸島	G26	フィンランド		
	D06	ツバル	D06	ツバル	G27	フランス		
	D07	トンガ	D07	トンガ	G28	ブルガリア		
	D08	ナウル	D08	ナウル	G29	ベルギー		
	D09	ニクエ	D09	ニクエ	G30	ポーランド		
	D10	ニューージーランド	D10	ニューージーランド	G31	ボスニア・ヘルツェゴビナ		
	D11	バヌアツ	D11	バヌアツ	G32	ポルトガル		
	D12	バプア・ニューギニア	D12	バプア・ニューギニア	G33	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国		
	D13	パラオ	D13	パラオ	G34	マルタ		
	D14	フィジー	D14	フィジー	G35	モナコ		
	D15	マーシャル	D15	マーシャル	G36	モンテネグロ		
北米	E01	アメリカ合衆国	D16	ミクロネシア	G37	ラトビア		
	E02	カナダ	D17	公海	G38	リトアニア		
	E03	その他(北米地域)	D18	その他(オセアニア地域)	G39	リヒテンシュタイン		
			E01	アメリカ合衆国	G40	ルーマニア		
			E02	カナダ	G41	ルクセンブルグ		
			E03	その他(北米地域)	G42	アゼルバイジャン		
					G43	アルメニア		
					G44	ウクライナ		
					G45	ウズベキスタン共和国		
					G46	カザフスタン共和国		
					G47	キルギス共和国		
					G48	グルジア		
					G49	タジキスタン共和国		
					G50	トルクメニスタン		
					G51	ベラルーシ共和国		
					G52	モルドバ共和国		
					G53	ロシア連邦		
					G54	その他(ヨーロッパ地域)		
					H01	その他(分類不能)		
					不明	J01	不明	